

## 第4回 支援機関を通じた中堅・中小企業等の

### DX 支援の在り方に関する検討会 議事要旨

【開催日時】2023年12月21日(水) 11:00～13:00

【開催場所】オンライン会議(Teams)

#### 【委員出席状況】

出席者(敬称略)	所属	備考
三谷 慶一郎(座長)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 主席研究員 エグゼクティブ・コンサルタント	
井川 浩二	ふくおかフィナンシャルグループ ソリューション 事業本部副本部長	
岡田 浩一	明治大学経営学部教授	
田口 潤	株式会社インプレス 編集主幹 兼 IT Leaders プロデューサー	
中尾 克代	DX 経営研究所代表取締役	
宮村 和谷	PwC Japan 有限責任監査法人 執行役	
武藤 元美	福岡情報ビジネスセンター 代表取締役	

#### 【プレゼンター】

出席者(敬称略)	所属	備考
本川 大輔	株式会社マネーフォワード	
中島 秀幸	釧路市 DX 推進ラボ	
長嶋 収一	東京商工会議所	

#### 【議題】

1. 開会
2. 外部有識者によるプレゼンテーション・質疑応答
3. 討議
4. 閉会

## 【配布資料】

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 委員等名簿
- 資料 3 株式会社マネーフォワード 本川氏 プレゼンテーション資料
- 資料 4 釧路市 DX 推進ラボ 中島氏 プレゼンテーション資料
- 資料 5 東京商工会議所 長嶋氏 プレゼンテーション資料
- 資料 6 事務局説明資料

## 【議事要旨】

### 1. 開会

- 事務局より出席者・注意事項確認及び運営ルールの説明

### 2. 外部有識者プレゼンテーション①

資料③に基づき株式会社マネーフォワード 本川氏によるプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- ・ 現状、中堅・中小企業等におけるバックオフィス業務の BPO ニーズが高まっていると感じる。地域の金融機関等が、中堅・中小企業等のバックオフィス業務を巻き取り、BPO 支援を通じ蓄積したデータを活かしてコンサルティングに繋げるという仕組みの構築が現実味を帯びていると考える。中堅・中小企業等への継続的な支援を実現するためにも、金融機関が主体的に支援を提供することが望ましいが、IT ベンダーも金融機関に対し BPO の運用に係る支援やノウハウの提供を行うことが求められる。
- ・ デジタル初心者が、DX のはじめの一步を踏み出す契機づくりが重要である一方、複数の中堅・中小企業等に対して細やかな伴走支援を展開することは困難だという課題がある。この課題に対し、一定程度パッケージ化された初心者向けのツールを整備することは効果的だと感じた。
- ・ 「Mikatano」シリーズは既存の自社(マネーフォワード)製品と比べ価格も安価であり、機能も入門的なものに限定しているといった特徴がある。こうした製品の開発の背景には、不慣れなユーザーでもデジタル化に踏み出す契機を提供したいという狙いがある。
- ・ 「Mikatano」シリーズでは、各金融機関と API を繋ぎ中堅・中小企業等のデータを一元的に収集する仕組みを採用することで、資金の流れを可視化している。金融機関にとっては、より多くのデータが蓄積されコンサルティングに活かすことができるといった利点がある。
- ・ 金融機関の DX について、金融自体の仕組みや業務オペレーションは DX が進んでいる一方、社内のコミュニケーション等における現場ツールは相対的にアナログなものが多い印象。行員自身がこれらの現場ツールを使用していない場合は、中堅・中小企業等に対して自信をもって紹介することが難しいのではないかと考えられる。
- ・ 「デジタルスキル標準」で規定される 5 つの人材類型それぞれに知見を幅広く有する人材が DX 支援に望ましいと考えられる。
- ・ 中堅・中小企業等を対象にしたアンケートではデジタイゼーション段階の企業が全体の半分以上を占めていた。この傾向が企業の規模に関わらず同様であった点は特筆すべきであると考ええる。
- ・ 金融機関が BPO 支援を行うには、特定の IT ベンダーのサービスに偏重せず、相互運用性を確保しな

がらデータ連携する姿が望ましいと考える。そのためには、ユーザーが納得感を持ってサービスを選択できるような仕組み作りが求められるのではないかと。

### 3. 外部有識者プレゼンテーション②

資料④に基づき釧路市 DX 推進ラボ 中島氏によるプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- ・ 一部の DX 支援コミュニティでは、構成員が増加することで運営が形骸化するという課題があると考えられる。コミュニティの継続的な活性化を実現するためには、安定した予算を基に様々な活動を実施することが最も効果的。またコミュニティの運営や支援における役割分担も重要である。
- ・ DX 支援人材の理想像として、IT コーディネータの存在は一つの解だと考える。現状、金融機関や IT ベンダーにおける DX 支援人材は各分野の専門性を有しているが、今後はさらに経営戦略に係るビジネススキルの向上が求められると感じる。
- ・ 地域内で DX 支援人材が不足する場合は、公的制度等を活用し地域外から招待するという選択肢も考え得る。釧路地域では同様の取り組みを行っているが、結果としてコミュニティ運営に係る意思決定等に際しスピード感のある取り組みが実現する点で有意義であると感じる。
- ・ DX 支援機関には、地域における DX 先進企業が自身の取り組みを積極的に発信できる機会を提供することが求められる。

### 4. 外部有識者プレゼンテーション③

資料⑤に基づき東京商工会議所 長嶋氏によるプレゼンテーションが行われ、その後、以下のような討議が行われた。

- ・ 東京商工会議所は中堅・中小企業等の経営課題解決と生産性向上を目指しており、そのための手段として DX を位置付けている。この実現のために、IT の導入から活用へのシフトや活用フェーズにおけるレベルアップに必要な支援の提供を行っている。
- ・ 支援団体としての東京商工会議所は、前項で述べたように金融機関・IT ベンダー・ユーザーとなり得る中堅・中小企業等が参画しているといった地域の縮図である点が特徴である。
- ・ 商工会議所には、中堅・中小企業等に加えて、支援機関となり得る IT ベンダー、IT 専門家、教育機関も会員として参画している。これにより商工会議所はデジタルと企業経営の両輪で DX 支援を実施できる強みを持つ。今後はこうした DX 支援団体の中では随一の多様な支援団体が集う組織として、支援機関と中堅・中小企業等をつなぐ役割を担い、相互連携による更なる DX の推進を実施する必要があると考えている。
- ・ 他の地域の商工会議所にも参考になる点が多く、支援機関間の役割分担や、DX 支援人材のリテラシー向上等の課題を克服し、先進事例の一つとして積極的な活動・発信が必要である。

### 5. 諸連絡・閉会

➤ 資料 6 を用いて、事務局より今後の進め方について説明

- ・ 年明けの検討会は、第 5 回を 2024 年 1 月 15 日で予定していると共に第 6 回を 2 月 6 日、第 7 回を 2 月 15 日、第 8 回を 2 月 26 日、第 9 回を 3 月 15 日にそれぞれ予定。

- ・ 第 5 回についてはオンラインにて開催し、外部有識者の方からのプレゼンテーションを予定、第 6 回以降はハイブリッド形式で集中的に議論を実施する予定。

以上